

地域共生型の再エネ導入拡大に向けた取り組みと課題

2025年10月28日(火)
一般社団法人 日本気候リーダーズ・パートナーシップ (JCLP)
再エネ促進プロジェクト



 JCLP ステークホルダーとの協働を通じ、1.5℃目標達成へリーダーシップを発揮する企業集団
(多様な業種が集まり、脱炭素の率先行動・政策エンゲージメントを協働)

加盟234社、売上合計約138兆円、従業員計訳330万人、電力需要合計約75TWh（日本の消費電力量の約8.5%）

準会員



賛助会員（五十音順）

RWE Supply & Trading Japan株式会社, 愛三工業株式会社, 株式会社アイディオット, アサヒグループホールディングス株式会社, 味の素株式会社, 株式会社梓設計, アズビル株式会社, アセットマネジメントOne株式会社, 株式会社アット東京, 渥美坂井法律事務所・外国法共同事業, 株式会社アドバンス, 株式会社アドバンテック, アルプスアルパイン株式会社, アレクシオンファーマ合同会社, 株式会社安藤・間, AMP-lify 株式会社, イーレックス株式会社, 株式会社イクト, 株式会社イトーキ, インフロニア・ホールディングス株式会社, ヴィーナ・エナジー・ジャパン株式会社, 株式会社ウェストボックス, ヴェオリア・ジェネッツ株式会社, 株式会社 WELLNEST HOME, 株式会社ウフル, エクシオグループ株式会社, SSE/パシフィック株式会社, SMFLみらいパートナーズ株式会社, 株式会社エックス都市研究所, X1Studio株式会社, 株式会社エナリス, NECネットエスアイ株式会社, ENEOSリニューアブル・エナジー株式会社, エネサーブ株式会社, 株式会社エネ・ビジョン, エネラボ株式会社, 株式会社エフオン, エレピスタ株式会社, 株式会社大川印刷, 大智化学産業株式会社, 株式会社大林組, 株式会社オカムラ, おひさまエナジーステーション株式会社, カーボンフリーコンサルティング株式会社, 花王株式会社, カシオ計算機株式会社, 鹿島建設株式会社, 株式会社学研ホールディングス, カナディアン・ソーラー・プロジェクト株式会社, 兼松ペトロ株式会社, 加山興業株式会社, キオクシア株式会社, キクチコールドハッター株式会社, キッコーマン株式会社, 株式会社グッドライフ, 株式会社熊谷組, 株式会社クリーンエナジーコネクト, グリーンタレントハブ株式会社, 株式会社グリッド, 株式会社クレーン, ゴウダ株式会社, 小林製薬株式会社, 小松ウオール工業株式会社, コマニー株式会社, 一般社団法人コンサベーション・アライアンス・ジャパン, 株式会社サニックス, 株式会社ジークス, JFEエンジニアリング株式会社, 株式会社ジェイ・エス・ビー, 株式会社JTB, 株式会社 ジェネックス, シチズン時計株式会社, シナネン株式会社, 清水建設株式会社, 城南信用金庫, 白井グループ株式会社, 株式会社JIRCASドリームバイオマスソリューションズ, しろくま電力株式会社, シンエネルギー開発株式会社, スマートブルー株式会社, セイコーグループ株式会社, 株式会社セレス, 双日株式会社, ソフトバンク株式会社, ダイダマン株式会社, 第一生命保険株式会社, 株式会社ダイセキ, 大東建託株式会社, 株式会社ダイワク, タカハタプレジジョン株式会社, 脱炭素化支援株式会社, 株式会社地域計画建築研究所, 株式会社ディ・エフ・エフ, 株式会社デザインフィル, デジタルグリッド株式会社, 株式会社鉄鋼ビルディング, Terrascope Japan 株式会社, デルタ電子株式会社, 株式会社電巧社, 東光電気工事株式会社, 株式会社ドーガン, 有限会社中沢硝子建窓, 株式会社ニコン, 西松建設株式会社, 日軽パネシステム株式会社, 日本電信電話株式会社, 株式会社ニッポン放送, 日本郵政株式会社, 日本アイビーヴォーグ株式会社, 日本エヌ・ユー・エス株式会社, 日本ガイシ株式会社, 株式会社日本政策投資銀行, 日本ゼルス株式会社, 日本電気株式会社, 野村不動産ホールディングス株式会社, PAG Renewables合同会社, パシフィコ・エナジー株式会社, パナソニックエナジー株式会社, 株式会社パワーエックス, 株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス, ハンファジャパン株式会社, BIMObject Japan株式会社, 菱中産業株式会社, 株式会社ビジネスコンサルタント, ヒューリック株式会社, Booost株式会社, 株式会社フジクラ, 株式会社不動テトラ, 株式会社武揚堂, 株式会社ブライトイノベーション, ブルーリーフ・エナジー・ジャパン株式会社, 株式会社プロメテックスホールディングス, HOYA株式会社, 株式会社ホールエナジー, 株式会社星野リゾート・アセットマネジメント, Micron Technology, Inc., 株式会社前川製作所, 株式会社マクニカ, 株式会社丸井グループ, みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社, 三井金属鉱業株式会社, 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社, 株式会社ミツトヨ, 三菱倉庫株式会社, 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社, 明治機械株式会社, 明治ホールディングス株式会社, 森ビル株式会社, 株式会社U-POWER, ユニ・チャーム株式会社, 株式会社読売新聞東京本社, リコージャパン株式会社, Rusal Japan有限会社, レジル株式会社, 株式会社レックスホールディングス, 株式会社レノバ, 株式会社ローソン, ワールド・キネクト・エナジー・サービス, YKK株式会社, YKK AP 株式会社, 若築建設株式会社, 綿半ソリューションズ株式会社, ワタミエナジー株式会社, 和のエネルギー株式会社

会員協働による脱炭素実践



再エネ促進PJ:

他電源と同等価格で、大量に再エネ調達できる環境整備を行う



政策サポートPJ:

政策関与を通じ、日本の気候変動政策を1.5℃目標に整合させる



メディアリレーション・世論醸成PJ:

政策転換に向け、気候変動に対する「的確・健全な認知」を一般的なもののへ



電気自動車(EV)PJ:

1.5℃目標実現に資する、商用車のゼロエミッション車への転換加速



サプライチェーンPJ:

サプライチェーンにおけるCO₂排出削減の努力が反映される仕組みづくりを目指す



熱PJ:

熱利用の脱炭素化に向けて、課題を共有する企業同士で連携し、情報収集・政策要望等の活動を行う

2024年度より、サーキュラーエコノミー PJが新設。

- 1. RE100基準適合再エネ導入（追加性にもこだわる）**
- 2. 一度電力を100%再エネに切り替えた拠点はその状態を維持**
- 3. 国・地域の事情に応じた再エネ調達手段を選択**
- 4. 経済合理性に加え、環境・社会への影響も評価（総合評価制度）**

再エネ電力総合評価制度(国内)の概要

再エネ化する拠点をあらかじめ決定した上で再エネ電力同士の比較の際に活用。

- 2021年3月、国内拠点の再エネ率向上と質の確保に向けた施策として、独自の再エネ電力総合評価制度を導入
- 新規開発を促進する追加性のある電源であることや、環境負荷の低さ、地域社会への貢献度などを9つの視点で総合的に評価
- PPAプロジェクトの選定時にもこの評価制度の基準で評価

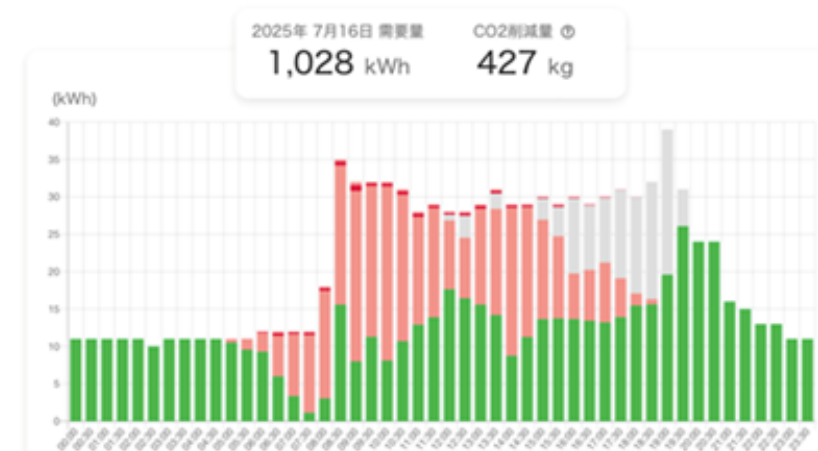
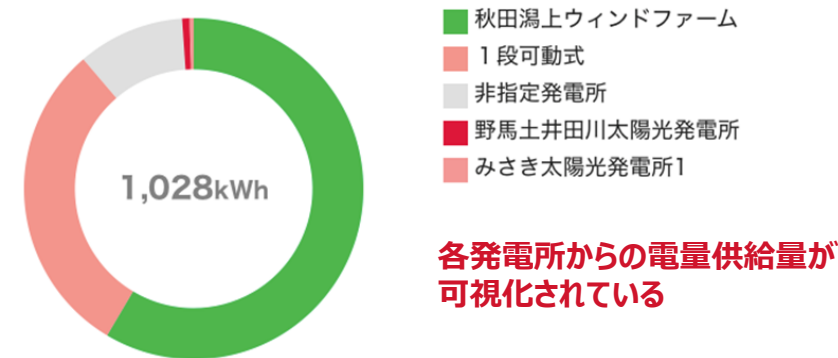
大目的		評価項目		情報分類
Prosperity	持続可能な経済	価格	安いと高得点 <価格点>	小売電気に関する情報
Planet	持続可能な地球環境	追加性	運開年数が若いと高得点	発電所の情報
		再エネ種類	環境負荷が低いものと高得点	発電所の情報
		近接性	発電所と購入事業所が近いと高得点	発電所の情報
		電源構成	電気自体も再エネだと高得点	小売電気に関する情報
		小売電気業者の評価	直近のCDP気候変動スコアがA-以上で得点	小売電気に関する情報
		発電事業者の評価	直近のCDP気候変動スコアがA-以上で得点	発電所の情報
People	持続可能な地域社会	地元出資比率	比率が高いと高得点	発電所の情報
		その他の地元貢献	地元への寄付、雇用創出などを定性評価	発電所の情報

再エネ導入を通じた地域社会の課題解決

- 2025年5月、リコーグループ初となる営農型オフサイトPPA発電所からの再エネ導入を開始。本社事業所の一部の電力に利用。
- みんな電力様、二本松ご当地エネルギーをみんなで考える株式会社様との協働
- 福島市の耕作放棄地を活用した、自然共生・地域共生型の営農型太陽光発電所（ソーラーシェアリング）との契約
- 今後、リコー契約の発電所敷地内に畜産事業者様の家畜を放牧・育成予定

みんな電力 RICOH コチカン

【リコー本社の電力消費モニタリングデータ】



- ・ 自然環境への配慮、地域合意形成、情報開示などに係る独自の調達ポリシーを設定。
- ・ コーポレートPPA向けの発電所調達においても適用。

みんな電力 電力調達ポリシー

みんな電力は、電気の生産者と電気を使う皆さまを繋げる「顔の見える電力」のコンセプトのもと、全国の自然エネルギー発電所と直接契約しています。その際、自然環境へ大きな負荷をかけていないか、発電所とその建設地域との間で良好な関係を築けているかを重視し、以下の基準を設定しています。

必須事項

環境・地球・生態系

- 1.土地改変**：自然環境や生態系へ影響懸念のある、土地の大規模な改変を伴わないこと。
- 2.土砂災害**：発電所開発が、土砂災害につながらないよう十分に配慮されていること。
- 3.環境管理**：排水、騒音、農薬、廃棄物など、環境管理が適切に行われ、必要とされる情報開示がなされていること。
- 4.適正処理**：発電事業終了後の設備の処理費用が確保されている、または適切に確保が計画されていること。
- 5.林地開発**：太陽光発電所について、パネル設置のために0.5ヘクタール以上の林地開発を行っていないこと。
- 6.燃料種類**：バイオマス発電所について、パーム油を使用していないこと。（パーム油生産においては、熱帯林破壊や野生動物への影響、労働者の人権問題、泥炭地開発に伴うメタンガス発生による温暖化影響などの懸念があるためです。）
- 7.燃料産地**：バイオマス発電所について、輸入燃料を利用する場合は産出元が公開されており、森林伐採などの環境破壊や人権侵害を起こしていないこと。（国内バイオマス発電所が輸入燃料を利用する場合には、国外の森林伐採等につながることが懸念されているための項目ですが、国内燃料についても同様に環境破壊や人権侵害は容認されるものではありません。）

社会・人間

- 8.地域合意**：地域住民の反対運動など大きな問題を抱えていない、または解決済みであること。
- 9.人権配慮**：発電所開発および運営にあたり、労働者等の人権侵害を起こしていないこと。
- 10.法令遵守**：法令を遵守していること。環境アセスメント対象事業については、その手続きを実施しており問題がないこと。

透明性・顔の見える

- 11.情報開示（基本情報）**：みんな電力ウェブサイトへ掲載するための、以下の基本情報を提供すること。発電所名、発電者名、発電所住所（少なくとも市区町村レベルまで）、電源種別、出力、営業運転開始年月日（少なくとも年まで）。

推奨事項

環境・地球・生態系

- 12.環境保全**：自然環境の保全と回復に貢献していること。収益の環境保全への還元などを推奨します。

社会・人間

- 13.社会貢献**：社会に貢献していること。収益の地域社会への還元や、発電所見学の受け入れなどを推奨します。

透明性・顔の見える

- 14.情報開示（詳細情報）**：みんな電力ウェブサイト[発電所一覧ページ](#)へ掲載するための、発電所画像を含む詳細情報を提供すること。

地域共生型・自然共生型の「顔の見える発電所」

UPDATER, INC.



NEW



福島県福島市佐原字五下原

五下原営農型発電所

福島農民連産直農業協同組合

発電出力 **49.5kW**



福島県西白河郡矢吹町中丸

福島県太陽光発電所

株式会社不動テトラ

発電出力 **148.5kW**



神奈川県相模原市緑区青野原

相模原ソーラーシェアリング前戸4号発電所

たまエンパワー株式会社

発電出力 **38.5kW**



千葉県佐倉市小竹

結び合い農園ソーラーシェアリング1号機

丹上徹

発電出力 **9.9kW**



静岡県島田市身成

ソーラーシェアリング 抹茶の里

みんなパワー株式会社

発電出力 **49.5kW**



三重県伊勢市小俣町明野

橋爪建材ソーラーシェアリング

橋爪建材株式会社

発電出力 **27.5kW**



千葉県匝瑳市飯塚

パタゴニア×みんなエネ 2号機高圧

市民エネルギーちば株式会社

発電出力 **360kW**



群馬県富岡市上高瀬

群馬県富岡市 群96

株式会社グリーンシステムコーポレーション

発電出力 **226.4kW**

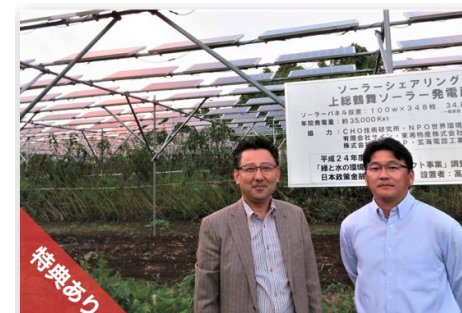


千葉県匝瑳市飯塚

匝瑳飯塚Sola Share1号機

千葉エコ・エネルギー株式会社

発電出力 **49.5kW**



千葉県市原市下矢田

ソーラーシェアリング上総鶴舞

高澤 真

発電出力 **30kW**

まとめ・提案

【まとめ】

- 持続可能な再エネ導入拡大には、悪質な開発への規制だけでなく、電力を調達する側の姿勢も重要
- より広い需要家が地域共生型の再エネを選択して積極的に調達するようなインセンティブが必要
→ 東京都が再エネ電源都外調達事業(都外PPA)において地域共生を要件としている点を高く評価

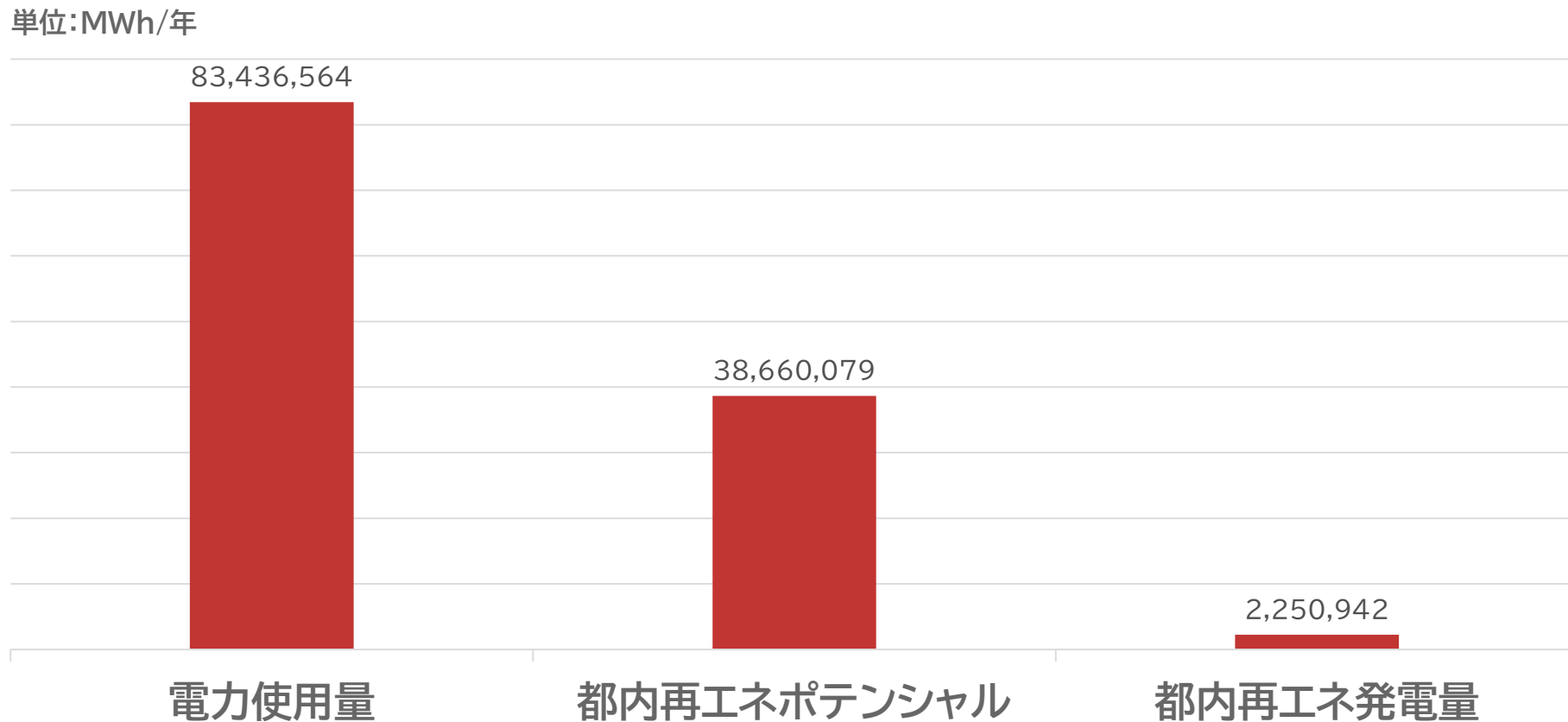
【提案】

- 東京都がさらなるリーダーシップを発揮し、地域共生型の再エネを率先して調達するとともに、
都内事業者(需要家を含む)に地域共生型の再エネ調達へのインセンティブを追加検討してはいかがか
(下記は具体例)
 - ① 都による電力調達にあたっては、地域共生型の再エネを評価
 - ② 都の[社会的責任調達指針](#)のチェックリストに、持続可能性、追加性、地域貢献等の項目を追加し、
具体策(例:調達指針の作成方法等)を示すとともに、推奨項目向けの支援事業を拡充(例:電気料金補助)
 - ③ 都のキャップ&トレード制度および地球温暖化対策報告制度において、地域共生型の再エネ調達への取り組みの
報告項目を設定 → 優良事例は公表・表彰(例:[トップレベル事業所](#)・[特定テナント](#))
 - ④ 企業版ふるさと納税に代わる新しい制度として、地域共生型の再エネ導入に対する税制優遇を創設

参考資料

東京都における再エネ活用

- 都内の電力使用量(83TWh/年 ※2022年度)に対して、再エネ導入ポテンシャル(約39TWh/年)は47%
- 都内の再エネ導入量・発電量を増やしつつ、地域との共存共栄を図る形で都外の再エネを活用する必要



参考: 環境省 自治体排出量カルテ

※再エネポテンシャルには洋上風力や次世代太陽電池は含まれていない。